

2024年3月期 中間決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年11月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社動力
コード番号 1432 URL <https://www.doryoku.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 鈴木 竜宏
問合せ先責任者（役職名） 取締役管理部長（氏名） 横山 浩司 TEL 0566-91-3880
中間発行者情報提出予定日 2023年12月15日
配当支払開始予定日 —
中間決算補足説明資料作成の有無 : 無
中間決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2024年3月期中間期の業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は対前年同期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期中間期	941	12.3	42	72.9	44	59.9	30	10.1
2023年3月期中間期	838	16.2	24	—	28	—	27	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期中間期	15.85	—
2023年3月期中間期	14.30	—

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在するものの、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期中間期	712	287	40.4	150.88
2023年3月期	794	261	32.9	134.94

（参考）自己資本 2024年3月期中間期 287百万円 2023年3月期 261百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	0.00	0.00	0.00
2024年3月期	0.00		
2024年3月期(予想)		0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

（注）2024年3月期の配当予想については、現時点で未定であります。

3. 2024年3月期の業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,600	△18.7	20	△81.9	20	△85.6	15	△74.2	7.75

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理及び簡便な会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期中間期	2,066,000株	2023年3月期	2,066,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期中間期	161,000株	2023年3月期	131,000株
③ 期中平均株式数(中間期)	2024年3月期中間期	1,922,049株	2023年3月期中間期	1,935,000株

※ 中間決算短信は、公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信（添付資料）2ページの「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間財務諸表および主な注記	3
(1) 中間貸借対照表	3
(2) 中間損益計算書	5
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当中間決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの第5類への移行に伴い、個人消費や設備投資等の企業活動は回復基調となり緩やかな回復傾向が続きました。今後の景気の先行きについても回復が継続されると思われませんが、一方で世界的なインフレやウクライナ情勢の長期化、中国経済の減速懸念など依然として先行き不透明な状況となっています。

当社が影響を受ける省エネルギー機器関連市場においては、太陽光発電システムや蓄電池システムの市場に大きく影響する住宅着工戸数は戸建て住宅の減少傾向が明確になっています。一方、政府の方針である「2050年カーボンニュートラル」の実現にむけ、新築住宅における太陽光発電システムの設置は2030年までに6割を目指す方向で進んでおりZEH住宅の普及も後押しとなり設置数は今後も増加が見込まれます。

このような環境の中、当社は、主力の太陽光発電の施工ビジネスにおいては、①引き続き新築戸建て市場をメインターゲットとして優良な新規顧客開拓を進める一方、提供する価値に見合う価格での販売を進め、②需要の拡大に対応するため良質な工事網の拡充を実施し、③業界特有の煩雑な事務処理を効率的に進めるための組織・手順等の見直しにも着手し一定の成果を上げております。また、設置用架台の開発は、顧客ニーズを把握し継続的な改良を進めております。さらに、環境改善に貢献する廃プラスチックを再資源化する装置の開発も引き続き進めております。

このような結果、市場における新築戸建て住宅への設置が拡大傾向となり、当中間期の売上高は941,694千円（前年同期比12.3%増）、営業利益は42,940千円（前年同期比72.9%増）、経常利益は44,963千円（前年同期比59.9%増）、中間純利益30,467千円（前年同期比10.1%増）となりました。

なお、当社の事業は環境商材販売、施工ならびに架台販売を主体とする環境エネルギー事業を行っており、単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しています。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当中間会計期間末における流動資産の残高は前事業年度末より81,696千円減少し619,987千円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少22,709千円、完成工事未収入金の減少20,591千円及び未成工事支出金22,501千円の減少によるものであり、主な内訳は、現金及び預金362,151千円、完成工事未収入金136,348千円、未成工事支出金60,130千円であります。

(固定資産)

当中間会計期間末における固定資産の残高は前事業年度末より563千円減少し92,191千円となりました。主な要因は車両運搬具の増加2,685千円及び機械及び装置の減少4,839千円であります。主な内訳は、機械及び装置29,200千円、長期前払費用12,126千円、差入保証金33,956千円であります。

(流動負債)

当中間会計期間末における流動負債の残高は前事業年度末より82,079千円減少し414,444千円となりました。主な要因は買掛金の減少60,793千円、工事未払金の減少24,813千円、1年内返済予定の長期借入金の減少16,990千円であり、主な内訳は、買掛金42,921千円、工事未払金104,281千円、短期借入金150,000千円であります。

(固定負債)

当中間会計期間末における固定負債の残高は前事業年度末より26,507千円減少し9,823千円となりました。主な要因は長期借入金の減少26,430千円であります。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産の残高は前事業年度末より26,327千円増加し287,910千円となりました。当中間会計期間の中間純利益の計上による利益剰余金の増加30,467千円及び自己株式の取得による減少4,140千円が変動要因にあります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

変更ありません。

2. 中間財務諸表および主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	384,861	362,151
受取手形	2,209	—
売掛金	55,707	47,039
完成工事未収入金	156,939	136,348
未成工事支出金	82,631	60,130
商品及び製品	6,429	4,371
原材料及び貯蔵品	4,241	2,667
前払費用	6,993	6,927
その他	1,670	351
流動資産合計	701,683	619,987
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	6,188	5,931
機械及び装置（純額）	34,040	29,200
車両運搬具（純額）	0	2,685
工具、器具及び備品（純額）	4,972	5,116
有形固定資産合計	45,200	42,934
無形固定資産		
特許権	1,291	1,165
ソフトウェア	0	270
無形固定資産合計	1,291	1,435
投資その他の資産		
投資有価証券	960	960
出資金	182	182
長期前払費用	11,077	12,126
差入保証金	33,442	33,956
その他	599	596
投資その他の資産合計	46,262	47,822
固定資産合計	92,755	92,191
資産合計	794,438	712,179

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	103,715	42,921
工事未払金	129,094	104,281
短期借入金	150,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	16,990	—
未払金	5,244	8,192
未払費用	24,264	24,036
未払法人税等	6,869	14,587
未払消費税等	17,708	14,091
未成工事受入金	11,811	19,088
預り金	3,368	13,161
賞与引当金	25,576	22,687
その他	1,881	1,396
流動負債合計	496,524	414,444
固定負債		
長期借入金	26,430	—
預り保証金	2,010	2,010
その他	7,889	7,812
固定負債合計	36,330	9,823
負債合計	532,855	424,268
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	259,178	289,645
利益剰余金合計	259,178	289,645
自己株式	△18,078	△22,218
株主資本合計	261,100	287,427
新株予約権	483	483
純資産合計	261,583	287,910
負債純資産合計	794,438	712,179

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間	当中間会計期間
	(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	838,627	941,694
売上原価	642,024	707,552
売上総利益	196,603	234,141
販売費及び一般管理費	171,762	191,201
営業利益	24,841	42,940
営業外収益		
受取利息	122	14
受取配当金	1	1
為替差益	1,100	1,534
雑収入	3,258	895
営業外収益合計	4,482	2,446
営業外費用		
支払利息	949	423
雑損失	260	—
営業外費用合計	1,209	423
経常利益	28,113	44,963
特別利益		
固定資産売却益	—	91
特別利益合計	—	91
特別損失		
固定資産除却損	—	0
特別損失合計	—	0
税引前中間純利益	28,113	45,054
法人税、住民税及び事業税	441	14,587
法人税等合計	441	14,587
中間純利益	27,672	30,467

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間	当中間会計期間
	(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	28,113	45,054
減価償却費	1,825	7,058
受取利息及び受取配当金	△123	△16
支払利息	949	423
固定資産売却益	-	△91
固定資産除却損	-	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△51,326	31,469
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△16,394	26,132
仕入債務の増減額 (△は減少)	70,533	△85,607
未払金の増減額 (△は減少)	2,752	2,948
未払消費税等の増減額 (△は減少)	7,902	△3,617
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△5,522	7,276
預り金の増減額 (△は減少)	19,857	9,325
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,908	△2,888
その他	682	15
小計	63,159	37,484
利息及び配当金の受取額	18	3
利息の支払額	△949	△423
法人税等の支払額	△1,068	△6,869
営業活動によるキャッシュ・フロー	61,159	30,195
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	2,900	-
有形固定資産の取得による支出	-	△4,544
無形固定資産の取得による支出	-	△300
差入保証金の差入による支出	△50	△626
差入保証金の回収による収入	313	124
出資金の払込による支出	△2,500	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	663	△5,345
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△10,000	-
長期借入金の返済による支出	△25,140	△43,420
自己株式の取得による支出	-	△4,140
財務活動によるキャッシュ・フロー	△35,140	△47,560
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	26,682	△22,709
現金及び現金同等物の期首残高	352,534	384,861
現金及び現金同等物の中間期末残高	379,216	362,151

（4）中間財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

当社は、その主な事業として環境商材販売、施工ならびに架台販売を主体とする環境エネルギー事業を行っており、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。